

第17回 国際会議等の北海道開催の推進に係る各省庁連絡会議 議事概要

1. 日 時：令和5年7月26日（水） 10：00～11：30
2. 場 所：中央合同庁舎第2号館1階低層棟共用会議室2A ※オンライン併用
3. 出 席：（府省庁）内閣官房、内閣府、公正取引委員会、警察庁、金融庁、消費者庁、デジタル庁、こども家庭庁、総務省、公害等調整委員会、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省、防衛省、人事院、会計検査院 【21府省庁】
（北海道）総合政策部国際局小林国際企画担当局長
（札幌市）経済観光局観光・MICE推進部北川部長
（国土交通省北海道局参事官）石川参事官、大束企画調整官、高橋開発専門官
（国土交通省観光庁国際観光部参事官（MICE））石徹白課長補佐
（日本政府観光局）MICEプロモーション部誘致推進グループ
延川シニアアシスタントマネージャー

4. 議事次第

- (1) 開会
- (2) 挨拶 北海道局橋本局長（代理：石川参事官）
- (3) 議題
 - 1) 「国際会議等の北海道開催の推進に係る各省庁連絡会議の設置について」
の一部改正について 【こども家庭庁の新規追加】
 - 2) 令和4年度の北海道開催実績及び向こう5年間の国際会議等の開催予定について
 - 3) 北海道開催の意義について（第9期北海道総合開発計画（案）のご紹介）
 - 4) MICEの誘致・開催の促進 【観光庁より】
 - 5) 国際会議等各種会議の北海道開催推進に係る取組 【日本政府観光局より】
 - 6) 北海道における国際会議等誘致の取組と現況について 【北海道より】
 - 7) 札幌市におけるMICE誘致の現況と取組 【札幌市より】
 - 8) 今後に向けた意見交換
- (4) 閉会

5. 議事及び主な発言内容等

- 1) 「国際会議等の北海道開催の推進に係る各省庁連絡会議の設置について」
の一部改正について
<資料1-1、1-2について事務局から説明>
 - ・令和5年4月に発足したこども家庭庁を新たに構成員に追加。
- 2) 令和4年度の北海道開催実績及び向こう5年間の国際会議等の開催予定について
<資料2-1、2-2について事務局から説明>
 - ・令和4年度の国の機関等による国際会議等の北海道開催実績は3件であった。

- ・令和5年度以降、向こう5年間の国の機関等による国際会議等の北海道開催予定については、令和5年度で10件（3件は実施済み）、令和6年度、令和7年度の開催予定が合計で3件ある。
- ・開催場所、開催時期が未定のものが全部で22件となっている。

3) 北海道開催の意義について（第9期北海道総合開発計画（案）のご紹介）

<資料3について事務局から説明>

- ・現在、第9期北海道総合開発計画の策定に向けての作業を進めているところ。2050年の将来像を踏まえた計画に着手しており、今年度中を目処に閣議決定を予定している。
- ・第9期北海道総合開発計画の目標としては「我が国の豊かな暮らしを支える北海道～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道」、「北海道の価値を生み出す北海道型地域構造～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり」を掲げている。主要施策案として「観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり」を掲げている。
- ・第9期北海道総合開発計画では、MICEに関する主要施策として「北海道の優位性を活かしたMICE誘致・開催」を掲げており、有識者の方からも様々なご意見・アドバイスをいただいているので、今回ご紹介したい。以下①～⑤のとおり。
 - ①コロナ禍でハイブリット型MICE開催を経験してきたが、対面開催のニーズが急激に戻ってきており、中でもM（ミーティング）とI（インセンティブ）の需要が非常に高くなっている。特にインセンティブ旅行は、世界的に人材不足の中、多くの国際企業でチームワーク確認のための最も有効な手段として、あるいは優秀な人材を企業につなぎとめておくために活用されている。北海道ではMとIをしっかりと取り組んで欲しい。
 - ②日本にインセンティブ旅行に来たいという企業は多いが、こういった企業を見つけ出すことが日本サイドではなかなか難しいので、インセンティブ旅行に強い海外の旅行会社や海外拠点をもっている日本の旅行会社、日本政府観光局の情報をもらうと良い。
 - ③インセンティブ旅行の王道の一つは本社訪問であり、北海道に本社があって海外進出している企業のニーズの発掘やそれを支援することは産業支援にもつながるので、そういったニーズを調査しては。
 - ④誘致に際して、サステナブルな観光に対する国際認証・表彰の取得は非常に重要なポイント。北海道も域外からの投資が盛んになる中で、自分達の地域のルールを守ってもらうためにも取得を通じてサステナビリティを大事にしている地域だと説明していくことが重要。
 - ⑤今までMICEを開催したことがない地域は、いきなり会議を開催するのではなく、MICE開催に慣れている地域と組んで、国際会議のプログラムの要素の一つの場所となるか、分科会の開催とか、サイトビジットの一部を組んでもらうとか、あるいはエクスカージョン先として組んでもらうなど段階を踏んでいく方法もある。

4) MICEの誘致・開催の促進

<資料4について観光庁から説明>

- ・世界の国際会議件数の推移については、2019年までは概ね横ばいだったが、2020年以降はコ

コロナ禍の影響で急激に減少した。2022年以降、世界的には急速に回復の動きが進むが、欧米と比べるとアジアでは回復が遅れている傾向がみられる。

- ・国別では、欧米各国が総じてランキングを上げてきているが、日本や中国は回復が遅れており、ランキングを落とす形となっている。
- ・アジアの国別では、2022年は日本が1位となっている。コロナ禍でハイブリット開催が普及してきたが、対面開催だけに絞ってみると開催件数は韓国と僅差となっている状況。今後、対面開催の回復が見込まれる中でいかに順位を維持できるかが重要。
- ・国内の自治体別では、札幌市は、2019年ではICCA基準で国際会議を25件開催しており、2022年は15件の開催となっている（国内で第3位）。コロナ前の水準に対して6割程度は回復してきている。
- ・札幌市は観光庁のグローバルMICE都市に指定されている。国として支援を行うとともに、各地域の関係者と連携を強化し、自立的な取組を促進しているところ。
- ・北海道内の国際会議の件数は札幌市が多くを占めているが他の自治体でも開催されている状況。
- ・様々な場面でサステナビリティが求められているが、MICEの誘致・開催においても開催地において求められる要件となっている。過去3年間の開催立候補地への提案依頼書の中で最も言及された内容の一つとして、開催地におけるサステナビリティへの取組要件がある。誘致活動において、サステナビリティの取組をアピールすることも有効と考えられる。
- ・2023年に観光立国推進基本計画が改訂されたが、その中で2025年までにアジア主要国における最大の開催国の地位を奪還するという目標が掲げられている。また同年に決定した「新時代のインバウンド拡大アクションプラン」では、2030年までにアジアNo.1の国際会議開催国としての不動の地位を確保し、世界5位以内の開催件数とすることが目標として掲げられている。
- ・改訂された観光立国推進基本計画の中ではMICEにどのように取り組んでいくかが示されている。具体的には5本の柱で今後の取組を推進していきたいと考えている。

① コロナによる変化を踏まえたMICE誘致・開催の意義の発信

コロナ禍を経てMICEが大きく減少したが、改めてMICEの意義や効果を国内関係者へ発信することでMICE開催への機運を高めていくことがまずは重要。

② 政府一体となったMICE誘致・開催

政府としても各省庁会議を積極的に開催することと、観光庁に限らず様々な分野で政府一体となってMICE誘致・開催に取り組むことが重要と考えている。

③ MICE開催地としての地域の魅力向上・発信

MICE開催を観光に活かしていく。具体的にはユニークベニューなどを活用したり、体験コンテンツを造成したり、実際のMICEを各地域の魅力向上につなげていくことも必要。そのことが、次の国際会議誘致に向けてのPRにもなると考えている。

④ 日本政府観光局等によるMICE誘致活動の強化

（詳細については日本政府観光局から説明）

⑤ MICE誘致の国際競争力の向上のための基盤整備

最近主流になっているサステナビリティやMICE分野の人材の育成、確保やデジタルリテラシーなどの近年のニーズに対応した基盤整備を進めていくことで国際競争力向上を図っていくこ

とも重要である。

- ・5月に決定された新時代のインバウンド拡大アクションプランについては、観光立国推進基本計画に基づいて外国人観光客を呼び込むという観点に加えて、より視野を広げてビジネス分野、教育・研究分野、文化芸術、スポーツ・自然分野でもインバウンド需要を取り込むという趣旨で策定されている。こういった分野の需要を取り込む上でも MICE は重要であり、それぞれの分野の中に国際会議、国際見本市の開催などが記載されている。
- ・観光庁としては、国際競争力の強化、開催地の魅力向上、基盤整備といったことに取り組んでいる。サステナビリティなどの事業も今年度から実施している。この中で強調したい取組は以下の二つ。

一つ目がポストコロナに向けた国際会議誘致競争力向上事業。今年度新たに実施している事業となっている。具体的には国際会議を開催するだけでなく、更に開催効果の拡大を図り、参加者の満足度を高めるために、魅力あるコンテンツの創出やエクスカージョン、テクニカルビジットを通じて開催地の魅力を発信してもらう取組などを支援する事業。この事業では、今年度、札幌市開催の国際会議においても2件採択している。

北海道に関しては令和3年度、4年度事業においてインセンティブ旅行支援を実施。令和3年度についてはコンサルタントによる視察・講評や、専門家による研修などを実施した。令和4年度はスノーモービルランドサッポロやエルムガーデンなどに国内のミーティングプランナーを派遣してファミトリップ（事業者等による現地視察）などを実施し、グローバルな視点で現状と今後について検討した。

5) 国際会議等各種会議の北海道開催推進に係る取組

<資料5について日本政府観光局から説明>

- ・国際会議の誘致・開催に向けて日本政府観光局では MICE アンバサダープログラムを実施している。MICE を戦略的に誘致するために産業界や学術分野において国内外に対し発言力やネットワークを有する人を MICE アンバサダーとして登録している。MICE アンバサダーの主な活動内容は、日本への国際会議等の誘致・開催に向けた促進活動、国内における国際会議開催の意義についての普及啓発活動、会議開催地としての日本の魅力を海外に向けて発信する広報活動となっている。
- ・ATWS2023 (アドベンチャートラベル・ワールドサミット) が今年9月に北海道で開催される。日本政府観光局としても誘致活動を支援しており、コンサル業務やレターの発出だけでなく、前回のスウェーデン大会でもブースを出展し、日本、北海道の PR を行ってきたところ。
- ・多くの国際会議が札幌市で開催される中、帯広市でも 2026 年の第 20 回国際動物繁殖学会の誘致・開催に成功している。MICE アンバサダーや帯広畜産大学が誘致活動に積極的に関与してきた点大きい。また、当該会議の本部としては、開催地に当該分野に強い大学や産業があることを重視していたと考えられ、帯広市がそれらの点などで評価されたと考えられる。当該会議は日本で初開催であるばかりでなく、アジアでも初開催。世界 60 カ国以上から 1,000 人以上参加する見込み。こういう大きな会議が地方都市で実施されると、地域への経済効果だけではなく、市民を巻き込んでの開催となり、地域のレガシーにつながっていくものと考えられる。

- ・MICE 開催に向けては SDGs の取組が不可欠となっているが、日本の持続可能な取組については認知度がまだまだ低く、有識者会議でも情報発信を強化するように言われている。日本政府観光局としても昨年度国内 15 都市におけるサステナビリティの特徴及び具体的な取組内容を調査して、デジタルパンフレットにまとめて HP に掲載している。北海道においては、雪氷冷熱を通じた CO2 削減や現地の歴史や文化などのストーリー性を重視したプログラムなど、多様なアドベンチャートラベルコンテンツを紹介している。
- ・日本政府観光局ではインセンティブ旅行についても積極的に情報発信している。日本に来たいと思ってもらえるように、こういうところが魅力的ですよ、個性的なチームビルディングを構築するのに適していますよといった発信をしている。
- ・インセンティブ旅行では一般観光では味わえない特別感が重視される。特別感を感じられるようなコンテンツが重要となってくる。実際に、道内では北海道ならではのアイスバーパーティーを開催したり、大倉山ジャンプ競技場のスタート台に登ってもらったり、オリンピックミュージアムでの説明を元オリンピックの人々に説明してもらったりなど、演出を工夫したインセンティブ旅行が実施されている。
- ・日本政府観光局の昨年度の招請事業で、マレーシアの旅行会社の方を北海道にお連れしたところ、北海道のブランド力は非常に高く、東南アジアの方は雪が大好きなので大変好評だった。
- ・インセンティブ旅行では表彰式やパーティーを行うレセプション会場も重要。モエレ沼公園のシンボリックなガラスのピラミッド内には、レストラン、ギャラリー、視聴覚機器を備えた会議室、展示会場などがあり、MICE 会場としての使用が可能となっている。札幌芸術の森はアイスバーがあり、アートホールを貸切り、パーティー会場としても利用できるほか、四季折々の楽しみ方ができる。

6) 北海道における国際会議等誘致の取組と現況について

<資料6について北海道から説明>

- ・北海道では、国際会議等誘致に向け、官民の推進体制を整備している他、道、市町村でも予算面での支援、人的なサポートも実施している。
- ・北海道の優位性はエクスカッションも含めてやはり食や観光の分野にある。また、自然が豊かで、再生可能エネルギーのポテンシャルも全国1位となっており、道としても「ゼロカーボン北海道」に取り組んでいる。2050年までに道内の温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指している。GX投資を呼び込むために札幌市とともに「チーム札幌・北海道」という組織をつくった。また、札幌市の夏の平均気温は3～4℃ほど東京都よりも低く、湿度も低く、特に夏場は大変快適な環境下での会議を開催できる。
- ・歴史・文化の魅力発信については、「ウポポイ民族共生象徴空間」が2020年7月に白老町にオープンした。白老町は新千歳空港から車で1時間くらいのところにある。そこにアイヌの歴史・文化などを伝えるナショナルセンターが設置され、その中核施設の一つとして北海道で初めてとなる国立博物館がある。各種会議に来られた方や修学旅行客に多数お越しいただき、新たな観光施設にもなっている。
- ・主なコンベンション施設としては、札幌市、旭川市、北見市、函館市、帯広市、釧路市などにあ

るほか、ニセコやトマムなどの観光地にも規模の大きいホテルがあり対応可能。札幌市以外でも、それぞれ中規模程度の国際会議はできる体制となっている。

- アクセスについて、国際航空路線は、現在のところ、コロナ前と比較すると減少しているが、最近少しずつ回復しているところ。これからさらに回復することを期待している。北海道新幹線は東京駅から新函館北斗駅まで約4時間となっている。札幌までの延伸については、現在工事中で7年後の2030年度に開業予定。東京から札幌まで4時間半で結ぶことが目標となっている。
- 道内における国際会議の取組事例として、本年4月にG7札幌気候・エネルギー・環境大臣会合が開催されたところ。道と札幌市で連携して北海道らしいおもてなしをした。このように道と市との強固な連携の下、実施できるのも強みだと自負している。
- 次に地方部への誘致・開催として、オホーツク海沿岸の紋別市で実施している取組について紹介したい。紋別市では毎年、「北方圏国際シンポジウム」を実施している。1986年から累計37回開催となっている。延べ参加人数は1,814名で1回50名ほどの参加。長く続いている理由については、学術的な面ばかりだけではなく、市民向けの公開講座の実施や、子供向けのシンポジウムの開催など、市民を巻き込んでやっている点も大きいと思われる。市が事務局となり実行委員会を形成している。開催経緯としては、かつて紋別市にあった「北海道大学低温科学研究所附属流氷研究施設」の開設20周年記念行事としてスタートし、翌年、有志が実行委員会を立ち上げ2回目を開催し、3回目からは紋別市の主催となり、その後毎年開催しているというもの。地元とともに二人三脚でやってきた。地元への集客による経済効果はもちろん、地域住民の流氷というものへの理解も深まり、流氷は豊かな海をもたらすものという意識の変化も地域住民にもたらしたそうである。こういう地方での小規模な国際会議というのも重要だと認識している。
- ATWS2023(アドベンチャートラベル・ワールドサミット)が今年9月に北海道で開催される。アドベンチャートラベルの定義としてはアクティビティ、自然、異文化体験の三つのうち二つ以上で構成される旅行というもの。例えばサイクリングやトレッキングをしながら自然環境や歴史遺産を巡ったり、色々な体験をしたりするもの。一見ハードな旅行という印象があるが、軽いものから重いものまで様々ある。世界の市場規模は70兆円と言われている。
- アドベンチャートラベルに来られる方は消費単価が2倍程度大きいという試算がある。このため、このゾーンの誘客に積極的に取り組み、消費単価を上げていきたいと考えている。
- 最後になるが、北海道では、食、気候、エクスカージョンなど、東京などとはひと味違った国際会議を開催できる。こういった環境下で実施するのは、会議そのものの成功要因の一つにもなりうると思う。各省庁等におかれては国際会議等の北海道開催を是非ともご検討いただきたい。

7) 札幌市におけるMICE誘致の現況と取組

<資料7-1について札幌市から説明>

- ・国際会議開催に関しての札幌市の優位性は都市と自然との共生というところ。また学術会議については、日本政府観光局の分析では、北海道大学では地球惑星科学、感染症学、低温科学、獣医学・酪農学といった四つの分野は世界的にも優位性があるとのこと。
- ・誘致活動については専門の札幌コンベンションビューローという組織があり、長年の経験がある。最近ではハイブリットコンベンション助成金（オンラインを併用するハイブリットコンベンションの開催に対し、オンライン配信に係る経費を補助する制度）を創設している。
- ・最近のトピックスとしては今年6月にASEAN観光連盟の会長とASEANの有力旅行会社を札幌市に招請した。東南アジアにおいては北海道・札幌市の冬の魅力は十分認知されている。ただ通年のエアラインを実現するには閑散期である夏季におけるASEANからの需要が重要であり、夏季にASEAN観光連盟の幹部、有力旅行会社を招請したところ。旅行会社との商談の中では、大倉山ジャンプ競技場において、夏のスキージャンプをご覧いただく仕掛けを行った。ジャンプだけでも驚かれるが、スキージャンプ競技が夏でも出来るという点を紹介できた。札幌市ならではの特色を出せたと思う。先方には前向きに検討いただいていると認識している。
- ・札幌市ではプレ・ポストMICEを開催し、MICEと観光の合わせ技で魅力を発信することができる。大倉山、モエレ沼、JRA札幌競馬場や芸術の森などで特色あるユニークベニューの展開が可能となっている。
- ・サステナブルな取組については、札幌市の取組としてはカーボンオフセットプログラムなどに取り組んでいる。欧米の方は飛行機に乗るだけで罪悪感を覚える方もいる。CO₂を排出するので、飛行機に乗った分のCO₂を含めてカーボンオフセットプログラムを提供して、主催者側にCO₂削減に向けて取り組んでいることを発信している。
- ・北海道と連携しながら国際会議の誘致・開催、カーボンオフセットを推進して参りたいと考えているので、各省庁等のご協力をお願いしたい。

<資料7-2について札幌市から説明>

- ・G7札幌気候・エネルギー・環境大臣会合については、会合の一翼を担わせていただいた。札幌市では、この経験を活かして、国際会議等の機動的かつ的確な誘致活動、更には円滑な地元関連事業の実施に向けて改めて整理したので紹介させていただく。
- ・地元関連事業の取組ポイントとしては、「道民・市民に向けた事前の機運醸成」「会議テーマに関連したイベントの開催」「地元自治体としての考え方の宣言」「地域の知性を示すメッセージの発信」「来道者へのホスピタリティの発揮」「会議開催のレガシー効果の可視化」であったと考えている。以下、順に説明していく。
- ・「道民・市民に向けた事前の機運醸成」については、層雲峡や洞爺湖に元環境大臣をお招きしてゼロカーボンミーティングを実施した。札幌市のみならず全道的な展開を行って機運醸成を進めたところ。
- ・「会議テーマに関連したイベントの開催」については、札幌ドームで「環境広場ほっかいどう 2023」

というイベントを実施した。空飛ぶクルマのような先端の環境技術の展示とともに、若者からサステナブル共創プロジェクトの提言をもらうなど、まちづくりへの参画機会を創出することに力を入れて進めたところ。

- ・「地元自治体としての考え方の宣言」については、北海道・札幌宣言として知事と市長が脱炭素を通じたエネルギーの地産地消に関する宣言文を、各国大使館と日本政府関係者、道内市内各企業、道民、市民が見守る中で発出したところ。地域の取組姿勢を強く発信することが重要と考えている。
- ・「地域の知性を示すメッセージの発信」については、行政だけではなく環境問題に取り組んでいる著名人からもメッセージをいただくなど工夫したところ。
- ・「来道者へのホスピタリティの発揮」については、道産食材を活用しながらおもてなしの機会を設けさせていただいたところ。
- ・「会議開催のレガシー効果の可視化」については、北海道、札幌市や金融庁、経済産業省、環境省などの関係省庁のほか、金融機関、大学、道内経済界、エネルギー関連事業者等で産学官金を構成員とするコンソーシアムを設立した。一過性に終わらせることなく、今回の会合がGX投資を促進するための産学官金のコンソーシアムの設立につながったと認識している。

8) 今後に向けた意見交換

<事務局から>

- ・コロナ対策の制約がなくなり、今後ますます国際会議等の開催が増加することが見込まれる中、ぜひ北海道の優位性を踏まえて、北海道開催を推進して参りたいと考えているので、各省庁、関係者の皆様におかれては、連携した取組、ご支援のほどをよろしくお願いしたい。
- ・取組に当たり、北海道、札幌市と各関係者の皆様に連絡をとっていただくほか、国土交通省北海道局でも窓口となるので、何かあれば、ご連絡いただきたい。今後とも国際会議等の北海道開催について、皆様に御協力をお願いしたい。

以上

(速記のため、事後修正の可能性があります。)